

令和3年2月定例会 公社事業対策特別委員会の概要

日時 令和3年3月10日(水) 開会 午前10時 1分
閉会 午前11時54分

場所 第9委員会室

出席委員 齊藤邦明委員長
飯塚俊彦副委員長
逢澤圭一郎委員、荒木裕介委員、高橋政雄委員、小島信昭委員、
柿沼貴志委員、杉田茂実委員、白根大輔委員、山本正乃委員、萩原一寿委員、
秋山文和委員

欠席委員 なし

説明者 [企画財政部]
加藤繁企画財政部行政改革・ICT局長、白石直哉改革推進課副課長
[県民生活部]
山野均県民生活部長、市川善一県民生活部副部長、
堀光美知子共助社会づくり課長、金子隆男文化振興課副課長
[福祉部]
沢辺範男福祉部副部長、石井直人社会福祉課副課長、
本橋仁障害者福祉推進課副課長、平明夫障害者支援課副課長、
瀧本治こども安全課副課長

[公益財団法人いきいき埼玉]
永沢映理事長、杉野勝也副理事長、田辺勝広業務執行理事兼事務局長、
関谷正博県民活動総合センター所長兼事業部長、岡野功就業促進部長
[公益財団法人埼玉県芸術文化振興財団]
加藤容一理事長、山本好志専務理事兼事務局長、
浜雅俊業務執行理事兼総務企画部長、渡辺弘業務執行理事兼事業部長
[社会福祉法人埼玉社会福祉事業団]
谷澤正行理事長、藤原道彦副理事長兼本部事務局参事、
恩田隆弘理事兼あげお園長、播磨高志本部事務局長、
石田恵一嵐山郷事務局長、川方弘子いわつき園長、川田民夫皆光園長、
黒澤隆久障害者交流センター所長

会議に付した事件

公社における改革の取組について
公益財団法人いきいき埼玉
公益財団法人埼玉県芸術文化振興財団
社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団

逢澤委員

- 1 彩の国いきがい大学を埼玉未来大学に刷新し、これまで久喜市や熊谷市など8校と伊奈町の1校で別のカリキュラムが行われていたものが、ライフデザイン科と地域創造科の2科になったようだが、どのような配分でやっているのか。また、具体的な内容を伺う。
- 2 シルバー派遣事業の就業延べ人員が平成27年度から400,000人くらい増加しているが、どのような業種が増加しているのか。また、県内の自治体で偏りはあるのか。
- 3 卒園児童の進路決定率100%を達成しているとのことだが、進学希望がかなえられるように支援することも重要だと思う。事業団ではどのように進学支援の取組を行っているのか。
- 4 いわつき乳児院の定員は9名となっているが、定員以上に対象乳児がいる場合にはどうするのか。
- 5 各児童養護施設において、アフターケアの内容はどのようなものがあるのか。また、退所児童の中で施設に出戻ってくるケースはあるのか。

(公財) いきいき埼玉理事長

- 1 彩の国いきがい大学は、伊奈学園を含め全9校で開催してきた。令和2年度から埼玉未来大学としてカリキュラムを一新し、学園数は6校に減らした。これは、従来の久喜校、入間校、和光校では定員に対して応募者が20%から40%と少なかったことから、効率的な運営のため、東西南北ないしは中央地域に配置することで校数を絞ったものである。内容の変更点としては、まず、これまで60歳以上であった入学対象者を50歳以上に下げた。また、従来の一年間の課程を、半年のコースとして、ライフデザイン科に名称を変更して実施している。これまでの課程は、生きがいや仲間作りが目的だったが、ライフデザイン科では、健康増進や、人生100年時代に地域の中で生涯現役で活躍できるような実践的なプログラムとし、参加者に人生100年時代に向けたセカンドステージを促すカリキュラムに内容を大きく変更した。地域創造科という新しい学科は、アクティブコースでは、市民活動、ボランティアへの参画、地域ビジネスコースでは、埼玉県内で創業、起業をしていただくことを目指してスタートした。現在、ライフデザイン科については、全6校で同じカリキュラムを実施している。地域創造科の2コースは伊奈校のみで実施している。
- 2 シルバー人材センターについては、主に保育・介護分野、事務系の分野が伸びている。財団としてもこれらの分野を開拓しながら適切なマッチングを行ってきた。また、地域における偏りについては、県内59地域の中で、あくまで契約金額というところで申し上げると、上位は、入間東部、上尾市、草加市の順である。多く伸びている地域は、東部地域や南部地域である。

(社福) 埼玉県社会福祉事業団理事長

- 3 事業団では大学等への進学者を増やしていくことが課題と捉え、様々な取組を進めている。具体的には、小学生の段階から学習習慣を身に付けられるよう通塾に加え、近隣大学の学生や民間学習塾講師のボランティアによる学習支援を行っている。また、平成28年度からは、経済的な理由から大学等への進学を断念することのないよう事業団独

自の奨学金制度を設け、進学費用として一人当たり500,000円を上限に給付を行っている。これまでに、8名に給付を行っており、今年度は4名の利用を予定している。これらの取組により、令和元年度における進学割合は54.5%となっている。今後も入所児童が希望する進路を選択できるよう支援していく。

- 4 県内には8か所の乳児院があり、それぞれの定員内において児童相談所からの依頼により入所調整をしている。いわつき乳児院は9名の定員であるが、定員に空きがない場合は原則として児童相談所が県内の他の乳児院へ改めて入所調整を行うこととなる。緊急性の高い受入依頼等、特別な対応が必要となる場合は同一敷地内にある児童養護施設いわつきと調整し、例えば乳児院に入所中の2歳児を児童養護施設に措置変更するなどしている。受入れ先がなくて困ることのないよう、児童相談所と調整しながら臨機応変、柔軟に対応している。
- 5 退所児童に対するアフターケアでは、児童退所時に施設の電話番号やメールアドレスを書いたアフターケアカードを渡し、また退所から5年間は施設から定期的に児童に連絡を取り、退所後の児童の状況把握、相談対応などきめ細かく支援を行っている。就職した児童からは、職場の人間関係の不調等により退職してしまったので再就職の相談をしたいとの連絡が入り、ハローワークに同行するなどの対応をした。進学した児童からは、コロナの影響でアルバイトが減り、生活費や授業料等の支払いに苦労していると連絡が入り、助成金の申請について案内した。また、高校を卒業して退所した後、就職した児童が離職し、迅速なアフターケアが必要となるケースもある。住むところにも困っている場合には、一定期間親子訓練室などを活用し、施設で暮らしながら再就職活動ができるよう支援に取り組んでいる。過去5年間で3人の方が施設に戻り、職員が再就職につなげている。

逢澤委員

- 1 埼玉未来大学について、9校から6校に減らしたということだが、入れなかった方はいなかったのか。
- 2 保育分野が増えているとのことだが、保育所に派遣されているのか。

(公財) いきいき埼玉理事長

- 1 6校になってからの入学者数は、川越学園のみ定員以上の応募の申込みがあったが、近隣の他の学園を紹介し、希望者は入学していただいた。6学園全体の定員に対する入学者の充足率は、80%以上となっている。
- 2 保育に関しては民間、公営など広く保育の現場の保育補助の人材として働いていただいている。

逢澤委員

保育補助ということだが、県内でも東南部では保育士が不足している。不足している地域には充足されているのか。

(公財) いきいき埼玉業務執行理事

シルバー派遣事業で保育事業に取り組んでいる市町シルバー人材センターは、10か所程度である。ニーズは県内全域で多いと思うが、マッチングが難しい面もある。広域的な調整などを行い、活用を進めていきたい。

高橋委員

埼玉会館で開催するNHK交響楽団のチケットを1週間前に買いに行ったが、売り切れており、コロナ禍においても盛況のようでうれしい。同じく埼玉会館で実施しているランチタイム・コンサートの状況はどうか。

(公財) 埼玉県芸術文化振興財団理事長

ランチタイム・コンサートは、1,000円の安価で気軽にお越しいただける公演として大変好評をいただき、コロナ禍の中でも引き続き実施している。昨年末開催したものは、6人のホルンによる演奏を行い、アンケートの結果も大変好評であった。

高橋委員

チケット料金は安価でいいと思う。埼玉会館の大ホールの音響はすばらしい。今後とも、良いコンサートを継続してもらいたい。(要望)

荒木委員

- 1 サポーター会員制度の運営について、ここ数年のサポーターの会員数の推移はどうか。
- 2 SNSを活用した情報発信について、埼玉会館のオーケストラや狂言などは比較的高齢の方が鑑賞していると思われるが、SNSによる発信がどこまで効果があるか。高齢者にまで届いているのか。
- 3 埼玉会館の展示室の利用率がホールや会議室と比べて低いのはなぜか。利用率の推移も含めて伺う。

(公財) 埼玉県芸術文化振興財団理事長

- 1 平成17年にサポーター制度が発足し、当初は30者程度であった。PR効果等で年々増加し、現在は119者である。サポーターに対しては、公演の案内送付や、招待等の特典があり、今後ともPRに努め会員数を増やしていきたい。
- 2 高齢者にはSNSによる情報は届きにくいかもしれないが、公演終了後の次回公演の案内や、紙媒体の活用、アンケート回答者へダイレクトメールの送付等を行っており、公演も盛況なため、情報は行き渡っていると考えている。一方で、若い人たちはふだんからSNSを活用しており、財団でもPRのため、SNSによる発信に積極的に取り組んでいる。
- 3 展示室の利用率の推移は、平成29年度は54%、平成30年度は61%、令和元年度は58%となっている。展示室は絵画、書道、カルチャークラブ等の発表の場として多く活用されている。利用団体のメンバーの高齢化に加え、新型コロナウイルスの影響により更に利用が減っている状況である。地元の方以外にも、あるいは絵画や書道等の発表以外の用途でも使ってもらえるよう広報に努めたい。

荒木委員

- 1 サポーターの数は近年においてはそこまで大きな変動はないと思われる。現在年会費は、一口100,000円とのことであるが、例えば50,000円にするなど、準会員のような選択肢を設けて、支援の輪をより広げたらどうか。
- 2 せっかくSNSを取り入れているのであれば、高齢者にSNSを届けるためのもう一歩踏み込んだ工夫や努力をしてはどうか。

(公財) 埼玉県芸術文化振興財団理事長

- 1 サポーター制度については、他の財団等の同様な制度を見ると、いろいろな選択肢がもっとあってもいいと考える。現在も寄附金控除の制度はあるが、更に支援を増やせるよう、バラエティに富んだ形を検討していきたい。
- 2 SNSはコロナ禍の中でよく使われている。どのような方法がいいか考えている。効果が上がるようアンテナを張って情報を集め、工夫していきたい。

秋山委員

- 1 資料2-2で、高い芸術性と採算性のバランスを意識した効率的な経営とあるが、収支比率が50%目標で実績はクリアしている。収支比率というのは、公演の総事業費でチケット収入等を割った数字であり、現在はその半分以上をチケット収入等で賄っているのだと思う。有料公演のチケット代金の平均は幾らか。
- 2 高い芸術性を持ったものをリーズナブルにするということが県の方針でなければならない。収支比率を50%とする考え方はどのようなものか。
- 3 コロナ禍で芸術文化は活動が制約されている。影響はどのように表れているか。
- 4 県施設には民間施設では受入れ困難な利用者を積極的に受け入れる役割があると方針にある。高い目標をもって受入れを行っていることについては高く評価している。しかしトータルの定員が少ないと感じる。入所待機者が1,500人を超える中、例えば、事業団として皆光園の改築に合わせて入所施設の定員を増やすことは考えられないか。
- 5 職員定数551人に対して、令和元年度末現在533人、欠員が18人となっている。そのうち支援員が13人の欠員である。支援員の採用状況はどうか。コロナ禍で運営の難しさがあると思うが業務に支障はないか。

(公財) 埼玉県芸術文化振興財団理事長

- 1 チケット代金は、ダンス、演劇、音楽などによって変えている。また、外国からの招へい公演など、世間相場を参考にしながら決めている。平均すると5,336円ということになる。例えば、シェイクスピア・シリーズでは一番高いS席で9,500円であるが、25歳以下の方を対象に2,000円の席も設定している。いろいろな方に見ていただきたいということで値段設定をしている。シェイクスピア・シリーズは全国を回っているので、他の民間施設では12,500円という例もある。公共施設であるので、なるべく低めに抑えるという考え方で設定している。
- 2 高い芸術性を求めるとともに、財団の厳しい財政状況も鑑み、採算性も同時に考えるという厳しい目標を追求している。このような中で、自主公演の収支比率は50%としているが、県からの指定管理料、県や国からの補助金、民間の助成金なども活用し、採算性に配慮しながら収支比率の目標値を達成すべく、チケット料金についても設定している。
- 3 コロナの影響であるが、彩の国シェイクスピア・シリーズの「ヘンリー八世」が昨年2月28日に残り4公演を残して中止となった。その後、中止、延期の事業が続き、4月、5月には休館となった。その中で、シェイクスピア・シリーズ「ジョン王」も中止となった。お客様には大変御迷惑を掛けたが、なんといってもお客様を感染させない、財団としても感染しないことを第一に運営してきた。令和元年度については、チケット収入や貸館のキャンセルが相次ぎ収入が減少した。しかし、自主公演の経費削減や貸館利用が見込みを上回ったこともあり、最終的収支は約4,600万円の黒字となった。令和2年度に関しては大変な影響を受け、56事業133公演を予定していたが、今の

時点で24事業89公演を中止した。施設利用については、さいたま芸術劇場435件、埼玉会館1、224件のキャンセルがあった。支出はコロナ対策経費3,000万円が追加となった。収入では、利用料金が約1億6,200万円の減収となった。県からの指定管理料の増額はあったが、現時点で4,000万円程度の赤字となる見込みである。厳しい状況ではあるが、館内の消毒には職員も含めて当たるなど、職員は仕事をきちんとやっており、雇用や委託業者についても見直しはせずに事業を継続している。

(社福) 埼玉県社会福祉事業団理事長

- 4 現在の皆光園の居住棟の面積は3,180平方メートルであるが、4人部屋の個室化などにより改築後の面積は約1.5倍となる見込みである。皆光園の改築は建築費や敷地面積の関係から現行定員の50名を維持する計画で進めている。入所を希望する方が多くいることは承知している。今後の自主経営施設の老朽化対策として、建替工事を計画する場合は県、所在市と調整しながら必要に応じて定員の見直しについても検討していく。あわせて、短期入所やグループホームの運営により、地域で生活する障害者への支援にも取り組んでいく。
- 5 事業団では、民間平均より4年長い平均勤続年数12年8月の経験豊富な職員を確保している。また、国基準の約1.25倍となる手厚い職員を配置している。新型コロナウイルス感染症対策では、マスク、検温、手指消毒、換気などの基本的な感染対策に加え、職員に対する不要不急な外出制限や発熱時の出勤自粛を徹底している。利用者の生命や財産を守るエッセンシャルワーカーとして事業継続が求められているため、引き続き努力していく。

秋山委員

- 1 収支比率は上げれば上げるほどいいということはなく、リーズナブルに提供するということもある。収支比率は段々上がって収入が多くなっていることから、もう少しチケット料金を安くできないか。
- 2 皆光園の改築には間に合わないだろうが、施設の定員拡大について県の福祉部としての考えはどうか。利用定員の変更には国の認可が必要なのか。

(公財) 埼玉県芸術文化振興財団理事長

- 1 財団としては良い作品を多くの人に見ていただくため、公演の内容によって収支比率を決めている。今後はできるだけ事業の数を増やすことや、学校に出向いての公演活動などの社会貢献的な事業もやっていきたい。このようなコストもある程度、一般公演のチケット収入で賄うことも考えている。その上でチケット料金が高くないよう考えていく。御理解いただきたい。

社会福祉課副課長

- 2 県立施設は、基本的に建物の使用目標を80年と定め、今後20年間の長期保全計画を策定している。今後の大規模修繕、建替えの時期に定員を含め何ができるか検討する。

障害者支援課副課長

- 2 利用定員の変更には県の指定の手続きが必要であり、人員基準、施設基準、運営基準を満たす必要がある。定員が変更になる場合は変更届を出していただき、県で指定基準を満たしているかどうか確認するという手続になっている。

山本委員

民間では受入れの難しい被虐待児、重度障害者の受入れのために具体的にどのような取組を行っているのか。

（社福）埼玉県社会福祉事業団理事長

事業団では、県の福祉を支えるセーフティネットとして、民間施設では受入れが難しい利用者を積極的に受け入れている。事業団の強みとして何点か挙げられる。国の配置基準の約1.25倍の職員を配置し手厚い支援体制を確保している。令和元年度厚生労働省賃金構造基本統計調査による平均勤続年数8.8年を上回る12年8月の経験豊富な職員を確保している。児童養護施設では立正大学と連携し年4回処遇困難事例検討会を開催している。また、障害では摂食嚥下リハビリテーション研修や強度行動障害支援者養成研修にも力を入れている。社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士のいずれかを保有する職員は959人中219人であり、22.8%と高い割合で配置されている。事業団は今後も県の福祉を支えるセーフティネットとして被虐待児や重度障害者の受入れを積極的に進めていく。

萩原委員

- 1 参考資料2-1、9ページで埼玉の魅力を発信する文化プログラムのうち「ハンドルズ」が埼玉のPRに貢献したとあるが、どのように魅力を発信したのか。
- 2 近藤良平氏が彩の国さいたま芸術劇場の芸術監督に就任されるとのことである。今後事業の目玉になっていただきたいがどのようにPRしていくのか。

（公財）埼玉県芸術文化振興財団理事長

- 1 「ハンドルズ」は国内でも余り例のない特別な取組である。障害者の方に、観る、聴くではなく体験して実際に演じてもらうことによって、芸術文化への全ての人の参画という視点から進められている。これは県福祉部が進めており、財団では会場を貸すなどいろいろとサポートしている。この取組は近藤良平氏に運営、指導をしていただいている。これは公共劇場に求められている、全ての人に参加していただくという使命に合致しており、今後も支援していきたい。
- 2 蜷川前芸術監督が平成28年5月12日に亡くなられ5年弱となる。蜷川イズムの継承ということで、シェイクスピア・シリーズ、さいたまネクスト・シアター、さいたまゴールド・シアターなどを継続してきた。次の新しい時代に向け、財団と共に進めていくリーダーを検討する中で、「ハンドルズ」などの取組や蜷川氏が芸術監督に就任された平成18年から近藤氏が主宰する「コンドルズ」が毎年劇場で公演するなど、埼玉とも縁があることなどから、適任と判断した。近藤氏は、ダンスや演劇、音楽などのジャンルを融合させた作品づくりなど、創造的なことをやっていきたいという話もある。来年の4月1日から芸術監督就任となるが、これからディスカッションをしながら良いものを作り上げていきたい。

柿沼委員

- 1 芸術劇場の大ホールの床等が傷んでおり、今後は施設の改修をすると聞いたが、どの様に計画しているか。
- 2 高所で作業する照明業務など、安全性をどう確保しているか。

(公財) 埼玉県芸術文化振興財団理事長

- 1 芸術劇場は26年目を迎えたが大変すばらしい施設である。県からは、来年10月から約1年半かけて芸術劇場の大規模改修工事を行うと聞いている。施設を使用する側として、安全性、機能的にもすばらしいものになると期待している。
- 2 安全性については、時代とともに考え方が変わってきているが、最新の基準に適合させ安全を確保している。改修の際にもより安全になるように計画していただいているものと考えている。

柿沼委員

職員の安全管理についてはどのように研修等行っているか。

(公財) 埼玉県芸術文化振興財団理事長

財団職員には舞台技術の職員もおり、最新の業界ルールを遵守し安全対策を講じている。新入職員に対しても、最優先で安全教育を行っている。

杉田委員

児童養護施設の入所児童の多くは虐待が原因で入所していると聞いている。入所児童の里親委託を進める取組があるが、現状と対応策、今後の見込みはどうか。

(社福) 埼玉県社会福祉事業団理事長

事業団の過去5年間の里親委託実績は、県立3施設合計で4人となっている。平成26年度から里親支援専門相談員を1名ずつ配置し、副園長が兼任してきた。里親支援の一層の拡充を図るため、令和2年度から専任の正規職員を配置することとした。令和2年度には、里親登録前研修4回、里親懇談会3回を実施したほか、養育里親や週末里親、季節里親などがあることを伝え、里親制度の普及に努めている。今年度は上里学園では3名、おお里では2名、いわつきでは1名の計6名が里親委託予定である。里親委託が適当と思われる児童がいる場合、委託までのマッチングとして面会、外出、外泊等のプロセスや委託後のアフターケアを綿密に行っている。児童福祉法の改正により家庭養育優先となった。引き続き里親委託の推進に努めていく。